「第三四二回議会」平成二十五年九月十九日 予算特別委員会統括質疑

【質問要旨】

- ・海岸防潮堤（住民会議について シュミレーションについて 河川堤防について 森の防潮堤について）
- ・グループ化事業について
- ・全国豊かな海づくり大会について

（一般質問） 畠山和純

先日の台風で、せっかく復旧いたしました当地方の沿岸の養殖施設、それからホタテ、カキなどに大きな被害があったという集計が発表されたようであります。大変残念であります。心から、被害を受けられた皆様方にお見舞いを申し上げたいというふうに思います。この議会におきましては、補正予算、一般会計三百七十億、特別会計二百五十七億、合計六百二十七億の予算が計上されております。そのうち、五百二十六億が震災からの復旧・復興事業関連であります。本日は、この震災関連予算に関連して統括質疑を行ってまいります。

通告をいたしました津波対策、海岸防潮堤のことから質疑をしてまいります。

気仙沼市の防潮堤を考える会との意見交換会におきまして、知事は、まだ合意に至っていない地域との話し合いについて、住民の意思を最大限尊重するために同じテーブルに着くことを提案し、年内決着を目指すことを表明いたしました。もちろん、あくまでも県の示した計画を基本的に前提とするという前提条件つきでありましたけれども、表明いたしました。県は初めて住民意思を尊重する方針を示したと思っております。これまでの県の計画につきましては、私は、やはり手続や住民への説明不足、一方的な説明などで納得のいかないことが多かったわけでありました。九月六日の日に宮城大学で、日本計画行政学会のシンポジウムが開かれました。このテーマは、「大震災を超えて 環境エネルギー施策の未来を探る」ということであります。この中で講演がありました。大西隆教授、この方は学会会長でありまして、日本学術会議の会長、政府の復興会議の委員でもあるということです。知事も御存じだと思えますけれども、実はこの先生が海岸防潮堤、被災後に百力所調査をしたそうでもあります。その結果をそのシンポジウムの講演の中で発表いたしました。それによりまして、百力所のうち、一つの堤防だけが、住民の安全安心に大変役に立ったと。それが普代村の水門であったと。ほかの九十九はすべて破壊されて、ほとんど防災の役目を果たさなかったということでありました。それでこれは、私、以前から申し上げ

ておりましたように、堤防の存在が低地居住を進め被害を増幅させた結論づけておりました。これが大西先生の見解であります。現計画が昭和の津波の後に言われた歴史の過ちをまた繰り返すのではないかと私自身は非常に懸念しております。いろいろな意見を申し上げておりました。今も考えは変わりません。納得できないことが多いわけでありませうけれども、一方では、防潮堤のおくれが復興計画の推進に著しく影響を与えることも事実であります。地域に多様な意見もあり、時間の制約のある中、意見の早期集約の必要性は重要と考えます。事態打開のための柔軟な姿勢を評価しながら、私も早期の住民合意実現のために努力をしてまいりたいと、そんなふうにしております。住民の意思を最大限に反映できるように、真摯に対応することを期待したいと思います。

質問の一番最初ですけれども、住民合意と住民意思の尊重について、実はこのシンポジウムの折に、著名な都市計画の先生方がパネラーでおそろいでありまして、今回の復興事業に関して、被災三県を、皆さん各町の復興委員会のメンバーであったりしているんですけれども、調査したところ、やはり住民意思の反映が難しい状況があるというふうに指摘をされておりました。住民意思を反映するための会議のあり方がここでは大事なのではないかとということで、福島大学の名誉教授鈴木浩先生は、ラウンドテーブルという考え、円卓会議を開くということであると思います。このお話を聞きまして、大変納得のいく、評価のできる御提案だなというふうに思いました。これは住民の代表、それから行政、第三者としての専門家の参加で特定のテーマについて議論をして、結論を導いていくと、短期間に集中審議をして結論を導いていくということでもあります。どういう形かわかりませんが、例えはこの円卓会議のような具体的に住民合意を得るための道筋の会議、その検討を求めてまいりたいと思います。知事の見解をお示しく下さい。

(答弁) 村井嘉浩知事

大西隆先生は復興構想会議のメンバーでもありませんから、個人的にもいろいろお話ししております。よくお考えをわかっているつもりでございます。基本的な考え方としては、まず、答えてすけれども、地元の調整をやっていく中で、第三者を交えて議論を進めた方が早く課題解決が図れるといったような場合には、そういうふうなものも一つの方法として考えなければならぬというふうなふうに思っております。しかし、基本的には、ここに至るまで、少なくとも県が勝手に決めたことではなくて、国を交えて、そして専門家の方も入れて、そしてたまたま台をしっかりとつくって、一定の基準つくったということでもあります。したがって、その基準に基づいて県の

素案を示して、そこに住民の方に入っていたら意見を交えてということでございますので、円卓会議ではございませんが、ここに至るまで、少なくとも行政と専門家、すべての専門ではありませんが、専門家の意見は相当程度集約をされていると。そこに今住民の方たちに入っていたくような形にしておりますので、円卓会議ではございませんが、同じようなプロセスは経ているというように思っています。どうして地元が第三者を交えて議論をしてほしいということになれば、そういうことも当然考えなければならぬというふうに思います。住民といっても、どういう住民なのかというのも非常に難しい問題でございます。いろいろな方が一人一人考え方が違うものですから、その住民の考え方に合った学者じゃないとだめだということになると、また、なかなか前に進まないといったような問題もありますので、その辺はちょっと慎重に考えたいというふうに思います。

(再質問) 島山和純

要請があれば検討するというふうに受け取りましたけれども、福島県では、具体的に放射能対策の件で、伊達市で十一月に開催されるそうであります。これは念のため申し上げます。私は何で第三者と言ったかといいますと、実はこの後、考え方を申し上げますけれども、シミュレーション値、ユニットの考えでありますとかシミュレーションの値でありますとか、やはりちょっと常識的にかき離れているなというふうに思われるところもありますし、住民の皆さんが非常に懸念している部分もあります。やっぱり、そういう課題については公平中立に判断できる人も必要なんではないのかなという思いでそういう提案をしましたので、よろしくお願いをしたいと思います。

知事に一つだけ確認をしておきたいと思えますけれども、いろんな、新聞記者の記者会見とか、この前の説明会、本会議等々の知事の答弁を見えますと、妥協はしたくないと、科学的根拠に基づいてきちっと決めていくんだという話でありますけれども、逆に、科学的根拠があれば変更も可能、それから、行政が納得いく、そういうふうなきちっとした計算根拠でありますとか、そういう背景があれば、高さの変更については可能であるというふうに私は理解しましたけれども、その辺についての村井知事の考えを改めて伺います。

(答弁) 村井嘉浩知事

それはもう一般論として当然のことだというふうにとらえていただいとしたいと思います。明確な根拠があれば、それは変わることはあると思いますが、しかしここに至るまで、いろんな方の知恵をかりて積み上げてきておりますので、今ここに至っております我々の基準というのは、相当しっかりとした基準に基づいて行っているという事は御理解いただきたいと思います。

あと、先ほどの、勘違いされては困ります、事前にお断りしておきますけど、第三者というのは、防潮堤を反対されてる方に寄った第三者なのか、我々の考え方を御理解いただいている第三者なのかによってまた全然この議論のまとめ方、難しくなりますので、我々としては、議論をまとめていただけるような第三者ということで考えていくということになるという事は、ぜひ御理解いただきたいというふうに思います。

(再質問) 畠山和純

いや、その辺は常識的な判断というのがあると思いますし、どっちだと言ってもしょうがありませんので、それなりに社会的な地位があつて、専門的な知見があるというふうに理解すればいいのかなというふうに思っております。

この堤防の高さを決めてきたシミュレーション、これは二十三年の九月九日に堤防の高さを決めただけですけども、その経過についても私はちょっといろいろと意見がありますけれども、それで決めただけのことです。それから二年をたつてゐるんですね。それで、この間、各港のシミュレーション値が、今回、防潮堤を考へる会で初めて示されたんですね。実際、二年かかつてゐるんですよ。それで私が残念に思うのは、要するに県民はそういう情報、何も知らされないで、県はこの計画をずっと進めてきたということなんです。このことは、私は、県の行政のあり方として真摯に反省をしていただきたいなというふうに思いますし、これは岩手なり福島の例をとりますと、この住民説明を一番先に置いて、もう既に海岸基本計画の変更はなされているわけですね。その辺のことも、ぜひ、私から申し上げたいと思いますけれども、初めて私も見ました。唐桑西部の方は以前に見たんですけれども、ほかの地域も全部見まして、地域海岸、ユニットの考え方、それからシミュレーション値の考え方で、ちょっと疑念に思うことがあります。これはここで結論を出すということではありません。こういったことが地域の住民にとつても非常に関心の高いことですので、例えばこういうことを円卓会議で議論をしていただく、そういうふうな問題提起だと思つてお答えいただければというふうに思います。

それで、一つは、唐桑半島の東部と西部、これのシミュレーションで、この結果、ユニット、同じ津波の勢力、力がかかるところは同一の堤防でやりますよと、こういうユニットですよということでもシミュレーションが示されました。一つ、よくわからなかったのは、唐桑の東部、ここは岩手県との県境で大沢漁港というところがあって、それから荒谷前から只越、それから唐桑半島の先の滝浜海岸まであるんですけれども、これのシミュレーション値が非常に高いんですね。高いところ馬場浜、馬場漁港なんていうところは十八メートルもシミュレーション値が出るわけなんです。こういうふうな場合、例えば、津波設計水位の考え方では、設計水位をシミュレーション出すに当たっては、課長通達の中では、一番先に過去実績の、これが明確な場合は痕跡をこれを参考にしなさいと。そういうものが明確でない場合は、シミュレーション値を出して、そこで調整をして、その堤防の高さをというふうになっております。何で今東部の話をしたかといえますと、縮立漁港でも堤防が高いんで何とか低くしてもらえないかと。高い理由は、自分たちがこれまで見てきた公文書があります。町史でありましたり、県の資料であったり、気象庁が持っている資料だったり。それによりますと、縮立漁港は、四メートル明治三陸のときは来ていなかったという話なんです。それが今度いろいろシミュレーションを出したらば、最終的には九・九、TPプラスです。これはちょっと常識で高いんじゃないですか。行政の方はいろんな答弁があったんですけれども、それで下げられないという答弁があったんですけれども、逆に唐桑の堤防の方の高さでは、高い数値が、例えば、馬場海岸十八メートルとかいう高さのシミュレーション値出てるんですね。この数値が高過ぎるといって、これはL2対応なんです、今回はL1だからといって十一・三メートル、何と七メートルも数値から下がってるんですよ。こういうことは、やはり、具体的な計算根拠、しかもこの十四・五、十八・五、十五・四、これが全部十一・三メートルになってる。三メートルも五メートルも違うんですよ。私、この数字を見たら、やっぱり地域の人が納得できないと思いますよ。それで、この中の堤防のうちの一カ所、この大沢漁港というところはシミュレーション値が七メートルなんです。実は、この先ほど申し上げました公文書の中では六・七メートルという高さがありまして、シミュレーション値も七メートルなんです。ここは余裕高を一メートル入れて、堤防は八メートル。これで、住民は皆、合意するわけですね。これは、やっぱり理由があるからだと思います。東部の方も、今、海岸の方では余り異論がないようでありますけれども、片や、高い堤防シミュレーション値があつて、低く決めていく。いろんな理由ありますね。片や、低い堤防でも高く決めていく。こういうふうなやり方には整合性がないと思ってる。このことをぜひ議論していただきたいなというふうに思いますけれども、遠藤部長

さん。

(答弁) 土木部長 (遠藤信哉)

まず、今、御指摘の唐桑半島東部の部分での御指摘でございますが、今、委員お話しのように、只越漁港から南の部分につきましては、基本といたしまして、明治三陸沖地震津波と今回の東北地方の太平洋沖地震、東日本大震災の津波が非常に近似した状態になっております。そういったことから、今回のシミュレーションでは、明治三陸沖地震津波の計算値につきましては、^{L2}津波対応とさしていただきまして、このため、荒谷前海岸では計算値十・三メートル、それから、次点の昭和三陸津波の痕跡値等比較いたしましたして、最終的には、最高値になります。荒谷前海岸の十・三メートルを御崎までの設計津波水位として設定させていただいたということでございます。大沢漁港につきましては、地域海岸内の他の海岸よりも津波水位が極端に低くなっておりますので、明治三陸沖地震津波の計算水位であります、先ほどお話しになりました七メートルを設計水位といたしまして、余裕高を持ちまして、それぞれ十一・三メートルと八メートルというふうにさしていただいております。

(再質問) 畠山和純

ここではそう書いてあるの。別にこの書いてあることを聞いてるわけじゃなくて、今の説明が要するに納得できないわけですよ。恐らく地域の人も納得できないと思う。課長通達の中では、ユニットの考え方について、漁港それぞれの設計水位が著しく違う場合には、漁港海岸ごとに設計高を決めることができますよというふうに書いてありますね。これは高くてもいいよという地域はそれでもいいと思います。だけど、どうしてもできるだけ低くしてもらって、^{L1}対応できる、そういう条件が担保できるのであれば、その高さを求めてもらいたいというのが、私の考えでありますので、これは知事に、ぜひ、その地域の要望があるところにおいては、第三者だけ入れてもらいたいんです。私は、この考え方はちょっと納得できません。それで、防災の専門家の津波の専門家の先生方、メンバーに入っているようですけど、こういう東部の方については、じゃあどういいう見解が示されたのかということとか、そういう根拠といいますか、今、遠藤部長が話をした、その根拠みたいなものを示していただくと思います。でない、こういう高い数字が出て、高い数値は^{L2}対応にしますとかということを簡単に言っちゃうんですよ。私、おかしいと思う。馬場海岸十八メートルなんていう津波、明治三陸来てないんで

すよ、間違いなく。来てない津波がここに計上されてんです。要するに、知事が言っているシミュレーションにはそういうふうなちょっと整合性のとれない部分があるということを描いておきますので、そこはぜひ検討していただきたいというふうに思います。

これは唐桑の西部も同じであります。そうすると、このシミュレーション値、最大のとこ十八メートルで、十一・七メートルも差があるんです、出した水位にね。それから、大沢海岸は痕跡で七メートルなんです。縮立は痕跡四メートルなんです。それなのに、縮立港は十メートルの堤防つくんなさいという話なの。大沢漁港は七メートルの堤防なんです。こういうことが地域それぞれで、なかなかみんなが納得できない話なんです。このことをぜひ御理解いただきたいと思えます。それを検討していただきたいと思えますけど、どうですか、部長。

(答弁) 土木部長 (遠藤信哉)

今、委員もおっしゃいましたように、ユニットという考え方がございまして、結局、一つの一連のまとまった海岸であるということの確認をしながら、その海岸における設計津波高については同一にすることなんです。すが、やはりその中でも著しく異なる挙動を示す場合には、そこに限ってその別な答えを求めることということもあります。ただ、唐桑西部の場合におきましては、やはり、半島部とその半島の奥の部分で挙動は違うんですけれども、その挙動の違うところで、それぞれ①と②と分けておるわけですが、二つのユニット海岸に分ける関係で、縮立は、その間のちょうど大明神崎から鶴ヶ浦までの間に存在するということから、その中に存在するということが同じにさしていただいているということなんです。

(再質問) 畠山和純

ということを、その地域の人たちの意思を尊重するということは、こういうふうなことがありますよということ、改めて検討してもらいたいということなの。それは今のは、県の考え方なの。県の考え方をそのまま持っていたんでは、また地域の人たちは、いや、それでは困ると。だけど、こういうことあるんじゃないですか、これに科学的根拠あるんじゃないですかということですよ。このちょっとした数字を見るだけでそういうことはわかりますので、これは、ぜひ公開のところできちっとした議論をすることを願っています。

それともう一つ、このシミュレーション値を決めるときに、我々が知り得る公文書は、気象庁のホームページ

とかに出ています。その公文書なんですけれども、県の方では、東北大学のデータベースも見ても、鮎立何力所かで高さが違うというんだけれども、高くて五・二ぐらいなんです。全く根拠が違いますので、その辺はぜひ検討をもう一回お願いしたいと思えますけれども、どうでしょう、再度伺います。

(答弁) 土木部長 (遠藤信哉)

今回のシミュレーションを、計算する際のベースになります、いわゆる痕跡値につきましては、今、委員の御指摘のとおり、東北大学の津波痕跡データベースを使わせていただいております。これは我々もそうなんです、いろいろ信頼度について分類をされてまして、信頼度の高いものについては採用が可能だろうということから、今回、東北大学の中でデータとしてまとめられているランクの高い痕跡値を使用させていただいたということですので、その辺は逆に申し上げますと余りに専門的過ぎて住民の皆さんにもわかりづらかったということもありますので、そこは我々の反省といたしまして、住民の皆さんにそういったことも含めてわかりやすく今後説明していかねばならないというふうに考えております。

(再質問) 畠山和純

そういうふうなことで書いてほしいという話があっても、やっぱり今の考え方は変えられないということ。

(答弁) 土木部長 (遠藤信哉)

先ほど知事からも回答さしていただいておりますが、やはり、科学的、いろんな数値的な根拠が改めて解明された場合には、私どもとしてもそういった部分についてはしっかりと対応していきたいというふうに思っております。

(再質問) 畠山和純

そういうことが指摘ができるように、地域住民の皆さんとも相談をしてみたいというふうに思いますけれども、やっぱり、仙台管区気象台ホームページなんているのを見ると、宇佐美先生の日本被害地震総覧って、これは町史とか唐桑津波体験館とか、みんなこれデータにしてんですよね。だから、これが一番信頼性のあるデー

タなんだろうな。単純にこういう信頼性のあるデータは何で優先して採用されないのかなという地域の思いがあります。ぜひ、これは検討をお願いしたいと思います。

それから、津波の高さについては、もう一つ変える可能性があるのが、変える可能性といますか余裕高といえますか、特殊堤防高を採用して、松島等々は島がありますよとかいろんな状況があって、堤防の高さは下げるとおるところがあると思いますけれども、余裕高を下げることもできるというふうになってると思います。この余裕高ですけれども、これもこういう質問をされるんですよ。何で全部一メートルなの。十五メートルの堤防も五メートルの堤防も八メートルの堤防も全部余裕高一メートルだと。じゃ、これの科学的根拠って何ですかということなんです。あり得ないと思うんですよ。余裕がこのぐらい、五メートルであれば五メートルの余裕高があって、十メートルであれば十メートルの余裕高があってというふうな計算が出てくると思うんですけれども。それで、気仙沼内湾について、前は五・二メートルの堤防計画が四・二メートルに下がりました。これは、鹿折地区の堤防が位置がずれたことによって、浸水域が違ったということですね。それで、この堤防の高さ一メートルを下げたことによって、住民の危険リスク、どのぐらい危険になるか。その安全上のどのぐらいの問題になるか。一つの目安が危険区域ですよ。そのシミュレーションによりますと、危険区域は十センチ広かったということですね。一メートル堤防を下げることによって十センチ広がったと。これが果たして住民の、知事が言う、どうしても守らなくちゃいけない、皆さんは、もう少し低くしてください、あと一メートル下げてください。だけど、その危険区域の広がりには十センチだけなんです。このときに重大なリスクがあるかということも、これはぜひ検討してもらいたいと思いますし、そういう場合は、このぐらいのリスクがあるけれども、県としてはこういう考え方、地域の住民としてはこういう考え方で、そういうふうな考え方を選択してもいいんじゃないのかなと思うんですよ。それはなぜかといいますと、余裕高がなくても、私は、基本的に「」の基準というんですか安全性は確保できてると思うんです。もっと安全にということ、要するにばんそうこうの上にはばんそうこうを張ってるようなものだと思うんです。この部分についてはもっと柔軟な対応があってもいいのかなと思いますけれども、これについて見解を。

(答弁) 村井嘉浩知事

今の例を示されたのは、内湾ですよ。それは気仙沼市さんがされたシミュレーションで、議員の皆さんに説

明しますと、L1が来たときにとまる防潮堤をつくって、県は一メートル余裕高を設けてます。L2の津波が来たときにどれくらい海水が広がるのかといったら、気仙沼市がやったシミュレーションではそんなに変わらないということだったんですけれども、それについては詳細なデータを今いただいて分析しております、係数がちょっと問題があるというのが我々の考え方です。それを今、気仙沼市さんと調整してまして、常識的に考えて一メートルあるかないかでそんな数センチしか変わらないなんてことはあり得ないだろうということふうに思います。その辺はちゃんと気仙沼市さんに説明をさしていただこうと。我々もしっかり根拠を持って向こうに反論さしていただくというふうに思っております。

一メートルの余裕高については、委員御指摘のとおり、これは私の裁量で設けるようにしてるということですが。何ととっても、やはり安全な防潮堤をつくらないといけない。今回は、我々の負担なしに復興予算でやれるということですので、命を守るという立場では、この機につくらないといけないと、何としても安全な防潮堤をつくりたいと考えております。一メートル必要ないんじゃないかと、理論的には、だから必要はないんですけれども、地震が発生した場所やそのときの気象状況、これによって、高潮のような状況が起こってしまうと、一メートルぐらい軽く高くなってしまう。また、この間新聞載ってましたけれども、温暖化の影響で海水が今後どんどん上がっていったら、百年後には八十数センチ上がるというようなデータもございますので、そういったようなことを勘案すると、今のうちに、私としては、一メートル余裕高設けられると、復興予算を使ってやれるというときにはしっかりと設けておくべきだということふうに、これはもう私として信念を持ってやっていると、このことでございますので、ぜひ御理解をいただきたいというふうに思います。

(再質問) 畠山和純

ちょっと理解できないですね、やっぱりね。百年後の温暖化まで津波の防潮堤の中に入ってると思いません。これは知事が言われる科学的根拠と全く違うことなんです。ですから、知事も科学的根拠をみんなに求めるんであれば、自分自身の中でもしっかりと科学的根拠は出すべきですよ。じゃ、五メートル、五十センチ下げたためなんです。そういう問題だと思えますよ、この余裕高については。これもやはり住民の意思を最大限尊重したいということは、そういうふうな考え方を地域の人が持った場合には、その考えも尊重していいんじゃないのかな。それが、L1の基本的なリスクをみんなが一緒にこう考えていくということだということふうに私は思い

ます。これもぜひ、合意を進めていく会議の中でより詳細なコミュニケーション等を示して、それから、このぐらいのリスクがあるんですよということを明確にしながら話し合いを進めてもらいたいなというふうに思っています。以上、これは津波の高さを変えるための会議とその関連のことはこれで終わります。

通告しております。県管理の河川についてであります。

主な県管理の河川は、宮城県は水門をやめまして河川堤で防御するという方法で、これも一つの方法なんです。ようけれども、この決定過程も全く明らかにされてないんです。これはどういふことかといえますと、堤防の場合と、例えば河川堤防の場合と費用がどのぐらいかかって何がいけないのか。私、不思議なのは、知事は、普代村の村長さんの話されたんだけれども、さっきも。一カ所残ったと、あれ水門なんです。十五メートルの水門が救ったんです。ああいうふうなものをつくりたい、ああいうふうなものをつくりたいと言いつつながら、宮城県は水門を一個も採用してないんです。ここは大いなる矛盾でありますし、何よりも、この経過がわからない。何で、私、このこと問題にしてるかといえますと、例えば唐桑町の只越川、復旧延長四百八十メートル、ここが幅が三メートルか四メートルぐらいの川で、今は家も何もありません。狭い地域なんです。その両サイドに幅が三十メートル、四十メートル、高さが十メートルクラスの堤防が両サイドにコンクリート地肌むき出しです。とできるわけなんです。現地通るたびに、これおかしいなと思うんですよ。一体何を守るんだらう。それと、二十億お金がかかる。大体予算二十一億、二十二億ぐらいかかるんですよ。これ費用対効果としてどうなのかなと。ちよつとした水門じゃだめなのかなと。森の防潮堤じゃだめなのかなというふうに単純に思うんです。こういう箇所はほかにもあります。日本でも珍しいシロウオが川に来るところですね。こういうところも、単純にコンクリート地肌のものがずうっと奥までいくんです。この伊里前川の場合、一・一キロ奥まで入っていくんですよ。これは、私は本当によく見直すべきテーマだというふうに思っていますけれども、知事、どうですか。

(答弁) 土木部長(遠藤信哉)

幾つかお話ありましたんで、それに対しましてお答えいたします。まず、水門ですが、委員御承知のように、十四水門、三陸沿岸ございまして、二十年度まで遠隔操作可能となりましたが、その直後に東日本大震災が襲ってきたということで、すべて破壊されました。私どもは、やはり、この防潮水門が壊滅的な被害を受けたという

こと、それから、その際、多くの消防団員の方が操作のために出向いてお亡くなりになってます。そういったことから、防潮水門についての人的操作をなるべく行わないようにしようということから、堤防方式を採用させていただいたということでございます。

それから、あと、只越川につきましては、費用対効果のお話もありましたが、今、漁業集落防災機能強化事業などを活用した新たな漁業施設の計画、それから、地元では、仮称でありますけども、只越未来像を描く会というところで、住民の皆さんが、ちょうど漁港と河川堤防に囲まれた用地をどういうふう土地利用していくかということを検討する会も立ち上がっております。ですから、我々としては、そういった動きを見ながら、今後、その河川堤防と土地利用との関連性をとっていきたいということと、水門方式と堤防方式比較した結果として、我々としては、費用対効果上、有利になってるということを結論づけさせていただいてます。森の防潮堤については、ちょっと工学的な証明ができていないので、今は採用できないだろうということでございます。

それから、伊里前川につきましては、シロウオに対する懸念がございますんで、これは学識者の先生方の御意見いただきながら、地元の皆さんと合意できるような形で工事を進められればということ。それから、小泉地区の津谷川ですね、小泉川とおっしゃってましたが、津谷川につきましては、現在のところ、地元の方からは特段異論がございません、県の方の計画につきましては。ただ、一部の学識者の方から景観に対しての御異論がございますので、そういった御意見も伺いながら、生態系に配慮するという意味で、環境アドバイザー制度を活用しながら、堤防の整備を進めていきたいというふうに考えております。

（再質問） 畠山和純

只越の地域の何ですか、考える会みたいなのは、それはもう行政がこういうふうにしてくださって話をするから、そういうのができたんだけれども、漁集をつくるのかさ上げは一切決まってません。今の政府の方針では、しっかりした土地利用の計画がないと決められないことになってるんですよ。だから、それはまさに絵にかいたもちなんですね。実現性も全くわからないんですよ。現状はそうでしょう。見通しも立っていないわけですよ。その上で、堤防だけできちゃうんですよ。だから、そういうふうな整合性がないということ、これは、私、知事にお願いですよ。一回ぜひ現地見て、こういうふうな復元図やって、見てみてください。自然景観も何も、何もないですよ。これぜひお願いします。要望だけしておきます。それから、次の質問で、森の防潮堤であ

ります。今、森の防潮堤については、工学的な証明するものないので採用できないということですね。静岡県
の浜松市では、森の防潮堤を二十四年度から事業化して進めていくわけですよ。これについては工学的な証明と
いうのはないんですか。

(答弁) 農林水産部長 (山田義輝)

静岡の浜松において、民間の企業からの寄附金を活用して、防潮堤の核のなる部分について新たなCSG堤と
いうものを設置して、その周辺については保安林ということで行われているということは承知をいたしてお
ります。それから、その高さについても、Lを越える高さで設置をされているということでもあります。これに
つきましては、新しい工法でございしますので、今、私の段階でその可否についてちょっと述べることは不可能な
んですが、その可否を検討するとなれば、その防潮堤としての機能とか、それから、これは寄附金でできており
ますので、コスト面の部分と財源の問題など、これを検討していかなければならないというふうに思っています。

(再質問) 畠山和純

単純な計算なんですけど、今、森の防潮堤を計画しているのが、御伊勢浜海岸と沖の田海岸、一・二キロなん
ですよ。この前、知り合いの関係者の方に試算していただきましたら、二十億ぐらいの予算でできるといってお話で
ありました。南三陸とか、気仙沼、唐桑で計画されている、ただ単純に距離、これだけ計算していきますと、ず
いぶんこっちは高いんだよね。唐桑町の只越四百八十メートルで二十一億という数字なんです。だから、そう
いう値段的なものもあると思いますし、県が、浜松市の堤防については、より強固な津波対策だというふうな評
価をしてるんですね、静岡モデル。県、国とも協議をしながらつくっているわけですから、これについて裏づけ
がないということは、遠藤部長、言えないんじゃないですか。

(答弁) 土木部長 (遠藤信哉)

先ほど私が申し上げましたのは、防潮堤にしても、いろいろな構造物をつくる際に、設計基準とか、いろいろ
それを定める技術的な配慮事項がございます。今、委員御指摘の森の防潮堤については、今のところまだそうい

ったものが確立していないということがございまして、そういう趣旨から、工学的な意味での効果が確認されていないということを申し上げたということでございます。

(再質問) 畠山和純

じゃあ、国が事業として認めても、宮城県は認められないということなの。

(答弁) 土木部長(遠藤信哉)

それは、国がある一つの基準として森の防潮堤的なそういう構造物が防潮堤としての機能を確実に果たすということ为国として定めた場合、もしくは、国でなくとも研究機関含めてそういったところが証明されたことであれば、多分私どももそれをもとにいろいろと対応していくことはあるかと思いますが、今のところ、そういったところまでの証明には至っていないというふうに考えております。

(再質問) 畠山和純

だから、証明にならないのが何で静岡県が採択してんのかね。よくわからないんだけど、今の考えは考えで伺っておきますけれども。この前、森の防潮堤の促進議連の会長相沢先生外何かで林野庁の長官にお会いしてきました。国として森の防潮堤の建設をぜひ促進してほしいという話であります。その中で、長官は、地域の要望があつて、県、市が一体となつて取り組むのであれば、国として積極的に検討したいと、そういうふうなお話がありました。今現在、地域住民の皆様方と、こういうふうな計画をぜひ市、県に考えていただきたいということ、要望活動に今これから入るわけです。国の方は、こういうふうな考えを示しております。それから、この中では津波堆積土も活用されますし、地域の人にとっては、自然環境の再生保全とか環境への配慮とか、それから地域住民の憩いの場、そして何よりも鎮守の森、大勢の被災者、被害をこうおつておりますので、鎮守の森としての機能とかでこういうことをぜひ実現してほしいという強い声があります。知事に、改めて、取り組みの考えについて積極的な取り組みを求めたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

(答弁) 村井嘉浩知事

防潮堤に成りかわって、防潮堤をとって、そこに土を盛ってというのは、やはり難しいというふうに思っております。岩沼市でやったような形であったり、あるいは南部海岸でやってるように、防潮堤を設けた上で、景観等に配慮した、環境に配慮した、森の防潮堤ではなく、緑の防潮堤と政府は呼んでおりますけれども、そういういったことにつきましては、財源が確保されると、国の方で確保されるということであれば、我々もいろいろ協力考えなければいけないというふうに思っております。今、国交省の方ともそういったことは検討しております。ただ、大変な土を使ってしまいました。まちづくりがそれでなくてもおくれるから、ですから、やはりある程度限定したモデル的な事業という形でやらざるを得ないのかなという思いは持っております。

(再質問) 島山和純

知事、この一・ニキロ試算していただきましたら、津波堆積土が二十万立米、七割使って、それから、普通の盛り土が十万立米でできるとい試算であります。今気仙沼には六十五万立米とも七十万立米とも言われる津波堆積土があります。これの処理にも何億もかかっていくわけですね。そのうちの三分の一ぐらいはここに使えるわけです。その堆積土は、その防潮堤のすぐ隣にあるんですよ。ですから、ほとんど費用はその分かからないということもありますし、知事が御懸念の防潮堤を外してそこに盛り土をということじゃなくて、ここは TP 九・九ですから、TP 九・九の防潮堤をつくって、その上を盛り土をしようという考え方があります。知事がいつも言っている安心安全がより確保されるということ、知事に配慮した計画を立てるわけでありますので、ぜひ御検討をしていただきたいというふうに思います。以上、森の防潮堤については、以上にします。

それから、続きまして、グループ化事業についてであります。

私、大規模震災対策の調査委員長として、国の方の要望活動に行っていました。この要望活動の主なテーマは、風評被害対策でありました。あと各市町から要望が強かった、かさ上げの問題であります。さっきも出てきましたけれども、土地利用の目的のない土地のかさ上げができないということ、でこぼこの土地になってしまうという。その中でも、グループ化事業であります。これは、大変効果の多い、よかった補助事業だというふうに思っておりますけれども、ここに来て、グループ化をする相手がいない。気は残されました。それから、中小の商店の人たちが、なかなかグループ化事業の補助事業の採択要件に対しての対応が難しいということでもあります。ちなみに、このグループ化事業に対して申請する書類、何種類必要か、御存じですか。

(答弁) 経済商工観光部長(犬飼章)

今、手元にございませんけど、結構な数であることは承知してございます。

(再質問) 島山和純

そう言われるだろうと思って、これは新産業振興課からもらった資料なんですけど、補助金交付申請書、事業計画書、補助事業に要する経費の根拠がわかる書類、位置図、配置図、三年間の財務諸表、定款の写し、納税証明書等、十七種類あるんですよ。グループ化というものに対する、その考え方も大変なんです。私が一番疑問に思うのは、本来、被災して仕事ができなくなった人の事業を再開するための補助事業なんです。同じように沿岸漁業が被災しまして、カキの養殖の人とかこれ再建できないですね。これは共同施設というもので再開していくわけですね。これが申請書類が五種類なんです。審査内容も全く違うんです。これは同じ津波被災を受けて仕事ができなくなった人の事業再開をするための国の国庫補助の事業のあり方として、今さらということになりますけれども、ここに来て、本当この課題が浮かび上がってきてると思います。商店の人たちが対応できないで非常に困っております。このことを何とか改善をしたいと思うわけですけれども、県としてはどういうふうな対応考えているか、お考えをお聞かせください。

(答弁) 経済商工観光部長(犬飼章)

このグループ補助金は、震災からの復旧のために新たに国庫補助事業として創設された事業でありまして、多数の事業者が補助事業の経験がございませんでした。その補助事業が適切に遂行されますように、我々の方では初めてのことに対応すること、手引をつくったりして、いろいろと皆様に御指導、御助言をしております。ともに、補助対象経費の執行を確認できる書類というのが今後必要となつてまいりますので、そのような観点でも、この手引書に沿った執行を依頼している。そのとおりにつくっていただいた方が後々にも非常に双方にとつてこれはいいということで、今のところ多少は複雑な申請書類であります。それをお願いしているところなんです。ただ、それに至りましては、事業者ごとに担当者をつけまして、懇切丁寧に我々なりに御説明していると思っておりますので、この点につきましては、事業者に余り過度の負担にならないように努めてまいります。

(再質問) 島山和純

今、県庁で恐らく一番忙しいのが、土木の現場と新産業の振興、このグループ事業を担当してる職員なんですよ。これよくわかっている。丁寧にやってもらってるんです。しかし、審査が一々国なんです。中小企業庁なんです。これあり得ませんよ。これは、復興大臣にも申し上げてきましたし、内閣官房長官にも申し上げてきました。本来であれば、復興局の一元化があつて、もっと権限が県の方に来て、そこで判断をすると。申請手続もそうですね。例え、求めてることはすごいんですよ。このサプライチェーン型、この産業がこの地域にあってどれだけ重要な役割を果たしているかとか、そういうことを一々全部証明するんですね。これはちょっと、知事、一言考えを。国に対して、持ち前の粘り強い交渉力で、この残りの人たち、これもある国会議員の先生に聞きましたら、これは全部受けるべきだよなというふうな考えも示されました。もちろん、そういうわけにもいかないと思いますけれども、今後の対応について、もう少しのところ、皆さん大変喜んでもらえると思いますから、ぜひ積極的な対応をお願いしますので、一言、答弁。

(答弁) 村井嘉浩知事

グループ化補助金は、大変高い評価をいただいております。県は、できるだけ拾うようにしてあげます。それでも切られてしまうところもどうしてもあります。じくじたる思いをしている部分もございます。柔軟な対応を更に国に求めてまいりたいというふうに思います。

(再質問) 島山和純

これは議会の方でも引き続き国の方に要望してまいりますので、ぜひお願いしたいと。特に中小の商店の皆さんは大変な悩みを抱えておりますので、また一段とこれをお願いをしておきたいと思っております。次に、国が関与しない国庫補助金、これはちょっとわけのわからない質問になるかもわかりませんが、国庫補助金、関与しないというのは変な言い方ですけども、国が直接市町村に補助するメニュー、それから、事業者に補助するメニューで県が関与するもの、それから、県が関与しないで直接外郭団体等からやり切れるもの等と三つぐらいあるんですけども、問題は、県の役割と国の役割、復興事業なんかの県の役割と国の役割、その大きな問題がこの中にあるんじゃないのかなと思う。県の主体性が全くないんですね。例えば、水産業の復活でも、頑張る漁

業とかいろんなのがありますけれども、それは、県がほとんど関与できないところで国が決めて、それを執行のお手伝いをしている。いろんなメニューたくさん、実は各課全部調べてもらったら余り膨大だったんで、時間がなくて整理できなかったんですけれども、ここでもし総務部長おわかりになれば、全体の予算の中に占める、直接市町村あるいは事業者に行く割合とがわかったら、教えてください。

(答弁) 総務部長 (上俣屋尚)

委員御質問の、本県における今回の震災復興についての、いわゆる空飛ぶ補助金と言われております、都道府県を介さずに市町村や事業者に行ってる、額については把握をしておりますませんが、全国において二十二年度に調べたデータがありまして、それによりますと、総務省の資料をもとに岐阜県がまとめた資料ですけれども、総額、全国ベースですけれども、二十二年度予算で三十二兆円ほどあって、件数は千五百件ほどあるという、かなりの数あるということは認識をしております。

(再質問) 島山和純

これは、きょう問題提起、この後大きな課題になってくる。これは、国と県のあり方にとって非常に大事な問題だと、そういうふうな認識しました、この数字を見て。それで、例えば、具体的に何でこの話をしたかというのは、これ震災前から実は話題になってたんですけれども、気仙沼で水産加工業復活するのに、販路を外国に求めたいと。県は、いろいろ事業、メニュー持ってやってるんですけれども、国が別個にやる事業があるんですね、アベノミクスで、千社、これは中小の工場を新興国に送りましようみたいな、そういう補助メニューを県が知り得ていなかったんですよ。その情報を業界の人と共有できなかったんです。そういうことがたくさんあります。水産業の方にもあります。補助事業で船を直すという事業も、内容について県に問い合わせ、わからなかったんです。何十隻の申請があつて。ことしの予算が、六十隻要望したのに、一隻も宮城県採用されなくて、全部福島の方に予算が行ってしまったと。来年度事業についての概算要求についての働きかけも全くしてないんですよ。これは復興・復旧についてのゆゆしき問題でありますし、もともと国と県の関係からいきましても、大変な重要な課題になります。議会としても、より精査をしてまいりますんで、よろしく願いたいと思います。

時間がなくなつてまいりましたので、最後に、豊かな海づくり大会のお話をしたいと思います。この件につき

ましては、何度かいろいろとお願いをしてみました。この被災地の私たちの願いというのは、最大の目標は、あの豊かな海と大地を取り戻すこと、そして、県民の皆様すべからく夢と希望に満ちた穏やかな日常生活を取り戻すことだというふうに思っております。天皇皇后両陛下の行幸啓いただきましたしまして、それから、御皇族の皆様方も宮城県に何度となくおいでになりました。やっぱり被災地の皆さんにとっては、大変心豊かになる、心穏やかになる、大変すばらしい思いを共有できたんでは、それから勇氣と力が沸いてきたんではないのかなというふうに思っております。今回オリンピックが決まりました。大変喜ばしいことであります。これは、こういった事業が国民の皆様方に与える勇氣と夢、希望、そういったものを持つためには、私はかけがえのない行事かなというふうに思っております。宮城県は全国からも大変な御支援をいただいて、今、復旧・復興に一生懸命取り組んでおります。

全国豊かな海づくり大会は、ことしで三十三回目だと思えますけれども、熊本、二十六年が奈良、二十七年が富山、二十八年が山形、二十九年はまだ決まっております。三十年も決まっております。二十九年には牛の全国共進大会がございます。三十年度は、宮城県の復旧・復興計画にとっては、発展期の初年度に当たります。一応の復旧・復興を果たす年になるわけでありませぬ。私は、この震災を大変御心配になられた両陛下に我が県の海が復活した姿をぜひごらんになっていただいて、皆さん方に励ましのお言葉を賜れないかと、そんなふうにご考へていただくわけがあります。その年を迎えて二年後にオリンピックが開催されます。こういうふうなことで、我が県の県民が心一つにして先へ進んでいくための大きな行事としてこの誘致方を知事にはお約束をしていただきたいと思いますけれども、考え方について伺います。

(答弁) 村井嘉浩知事

全国豊かな海づくり大会は、全国屈指の水産県である我が県で開催する意義は非常に大きいというふうに十分認識はしております。今、委員がおっしゃったように、東日本大震災からの復興のシンボルとして、復興をなした遂げた我が県の姿を県内外に発信するという意味でも意義あるというふうに思っております。ただ、平成三十年に向けてということでございますが、防潮堤の問題すらまだなかなかうまくまとまっていけない状況でございますので、この辺がいかにかにうまくなるかということを見た上で、ぜひ、畠山議員の御質問にお答えするように鋭意努力してまいりたいというふうに思います。きょうのところは、ちょっと少しお待ちいただきたいというふう

に思います。

(再質問) 畠山和純

確約はいただけませんでしたけれども、復旧がきちっとなされれば、そのときには考えるということだと思えますので、年度につきましては、防潮堤については、さきほどのお話のように、住民の皆さんとの合意形成について宮城県が最大限の努力を払ってもらおうということをしきちつとやっていただければ、我々も全力を挙げて、合意に向けて前向きに取り組んでまいるといふことはお約束をしたいと思えます。以上で、私の質問を終わります。